

2025年度 自己点検・自己評価

【目次】

01. 理念及び教育目標
02. 学校運営
03. 情報公開
04. 入学者の募集と選考
05. 教育活動
06. 教職員育成
07. 学生支援
08. 施設・設備
09. 地域貢献・社会貢献
10. 財務



旧 東京早稲田外国語学校新大久保校

〈理念・ミッション〉

本校は日本語を学ぶことを通して、多様な文化的背景を持つ学習者が、自らの思いや考えを他社に伝え、社会とつながる力を育むことを目的とします。

学習者が自立した学習者として、日本語を使って考え、対話し、行動できるよう支援し、グローバル社会・地域社会に貢献している人材を育成します。

〈教育目標〉

1.実践的な日本語能力の育成

日常生活・学業・就職など多様な場面に対応できる言語運用力を身につける

2.社会理解・文化理解の深化

日本の文化や習慣を理解し、適切に行動できる力を身につける

3.自己理解と自律性の確保

自分の目標や課題に気づき、主体的に学び続ける姿勢を育む

4.多文化共生への貢献

留学生活を通じて、多様な人々と共に生きる姿勢と国際的な視野を持つ力を養う

〈点検結果評定基準〉

- 5：達成している
- 4：ほぼ達成している
- 3：改善を進めている
- 2：取り組みを検討中
- 1：改善が必要

【1】 理念及び教育目標		
番号	項目	評価
1-1	理念・ミッション、教育目標が社会の要請に合致しているか。	5
1-2	理念・ミッション、教育目標が、教職員及び学生に周知されているか。	5
1-3	理念と教育目標が相互に関連し、教育活動として具体化されているか。	5
<p>【現状・新たな取り組み・課題】</p> <p>本校では、日本語を学ぶことを通して、多様な文化的背景を持つ学習者が自らの考えを他者に伝え、社会とつながる力を育成することを理念として掲げている。この理念に基づき、実践的な日本語能力の育成、社会理解・文化理解の深化、自己理解と自律性の育成、多文化共生への貢献を教育目標として定めており、教職員会議や学生オリエンテーション等を通じて、理念及び教育目標の周知を図っている。これらの理念及び教育目標は、現在の留学生教育に求められる日本語運用力、進学・就職への対応力、異文化理解力の育成という社会的要請に合致している。教育内容においても、アカデミック・ジャパニーズ、異文化理解、日本社会・日本文化理解を取り入れ、教育目標の具体化を図っている。さらに、自律的な学習態度を育成するための授業内容や活動の体系化を図るために、今後さらに検討を進める必要がある。今後は、自律的な学習態度を育成するための授業内容や活動をより体系的に整理し、各レベルの教育活動に反映させていく。</p>		
【2】 学校運営		
番号	項目	評価
2-1	日本語教育機関の告示基準に適合していることを、年1回以上確認しているか。	5
2-2	校長、主任教員、専任教員、非常勤教員、事務職員等の職務内容・責任・権限が明確であるか。	5
2-3	短期及び中長期の運営方針が教職員間で共有されているか。	5
2-4	運営や教育活動に必要な情報を共有する仕組みが機能しているか。	5
2-5	予算編成が適切になされ、明確なルールにより執行されている。	5
2-6	関係法令を遵守し、官公庁への届出・報告を適切に行っているか。	5
<p>【現状・新たな取り組み・課題】</p> <p>日本語教育機関の告示基準への適合状況を確認し、学校運営に必要な体制を整備している。校長、主任教員、専任教員、非常勤教員、事務職員等の職務内容・責任・権限についても明確化し、教職員間で共有している。また、短期及び中長期の運営方針については、教職員会議等を通じて共有し、運営や教育活動に必要な情報は、会議、Slack、Google Drive等を活用して共有する仕組みを整えている。関係法令を常に確認し、官公庁への届出・報告等も適切に行っている。今後は、今年度からの校名変更及び新体制への移行に伴い、職務分掌や諸規程、情報共有の仕組みをさらに整理し、より安定した学校運営体制の構築を進めていく。</p>		
【3】 情報公開		
番号	項目	評価
3-1	機関の設置者、教育内容、定員、進路、募集及び納入金に関する情報を公開しているか。	4
3-2	情報は十分に整理され公開されており、常に最新のものに公開されているか。	4
3-3	入学希望者・在籍者及び関係者が理解できる言語で、適切に情報提供を行っているか。	5
<p>【現状・新たな取り組み・課題】</p> <p>新しいホームページを立ち上げ、学校の設置者、教育内容、進路、募集等に関する情報の公開を進めている。また、ホームページ、SNS、入学希望者向けパンフレット等を複数言語で用意し、入学希望者、在籍者及び関係者が理解できる言語で情報提供を行っている。しかし、新たなホームページへの移行に伴い、納入金や学費等の情報については十分な公開には至っていない。今後は、教育内容、募集情報、納入金、進路実績等を整理し、最新の情報を分かりやすく公開できるよう整備を進めていく。</p>		
【4】 入学者の募集と選考		
番号	項目	評価

4-1	募集計画を立案し、募集地域や対象者を定めて募集活動を行っているか。	5
4-2	期間所属の職員が入学希望者に対して情報提供や入学相談を行っているか。	5
4-3	海外の募集代理人（エージェント等）に最新かつ、正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか。	5
4-4	教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されているか。	5
4-5	入学選考基準及び方法が定められ、適切な体制で入学選考を行っているか。	5
4-6	志願者の情報を正確に把握し、提出資料により確認しているか。	5
4-7	入学志願者の学習能力、学習意欲、日本語能力等を確認しているか。	5
4-8	受け入れるコースの教育内容が、志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか。	5

【現状・新たな取り組み・課題】

卒業生・修了生の数、各年度の在留資格認定証明書交付率、クラス定員等を踏まえ、告示基準上の収容定員を超えない範囲で募集計画を立案している。年4回の募集時期に合わせて募集地域、対象者、受け入れ人数等を検討し、海外の募集代理人に対しては、教育内容、教育成果、求める学生像、応募資格、納入金等について最新かつ正確な情報を提供している。また、募集する学生の国籍に応じて担当職員を配置し、必要に応じて募集書類等の翻訳を行っている。入学希望者に対しては、担当職員が情報提供や入学相談を行い、入学選考基準及び方法に基づき、学習程度、学習意欲、日本語能力等を確認している。必要に応じて面接を実施し、提出資料により志願者の情報、経費支弁能力、収入・貯蓄等を確認している。今後も、募集対象国や志願者の状況に応じて確認方法を見直し、教育内容と学生の学習ニーズが合致した適切な募集・選考体制を維持していきたい。

【5】 教育活動

番号	項目	評価
教育活動の計画		
5-1	理念・教育目標に合致したコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成しているか。	5
5-2	教育目標達成に向けた教育内容、教育方法及び進度設計がなされているか。	5
5-3	教育内容及び教育方法について、教員間で共通理解が得られているか。	5
5-4	理念及び教育目標に適合した教材を選定又は制作しているか。	5
教育活動の実施		
5-5	教育活動の計画が教員全体に周知されているか。	5
5-6	学生の日本語力を試験等により判定し適切なクラス編成を行っているか。	5
5-7	出席簿を備え、正確に記録しているか。	5
5-8	授業記録簿を残し、教育活動の振り返りと改善に活用しているか。	5
5-9	授業記録の内容を関係教員間で共有しているか。	5
5-10	理解度・到達度の確認を在籍中に適切に行い、適宜指導をしているか。	5
5-11	判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか。	5
5-12	学習成果の判定基準及び方法が定められており、判定結果を的確に学生に伝えているか。	5
教育活動の検証・改善		
5-13	授業を含む教育活動全体の検証を適切に行っているか。	5
5-14	検証のための体制、方法及び評価基準を定めているか。	5
5-15	学生からの評価も含む多方向的な評価システムを導入しているか。	5
5-16	教育活動が実際に効果を上げているかを確認しているか。	5
5-17	評価結果を教育内容・教育方法・教材・教員研修等の改善に反映しているか。	5

【現状・新たな取り組み・課題】

理念及び教育目標に合致したコースを設定し、レベル別のカリキュラムを体系的に編成している。教育内容、教育方法及び進度設計については教員間で、Googleワークスペース、Slackなどで常に共有・報告している。また、出席簿及び授業記録を整備し、授業内容や学生の状況を関係教員間で共有している。理解度・到達度については、アチーブメントテスト、定期試験、小テスト、課題、授業内活動等を通じて確認し、必要に応じて指導を行っている。授業を含む教育活動全体については、教務会議、授業記録、成績、出席状況等をもとに検証し、教育内容・教育方法・教材・教員研修等の改善に反映している。一方で、教育活動の効果を根拠に基づいて確認する仕組みや、学生からの評価を含む多方向的な評価システムについては、今後さらに整備していく必要がある。

【6】 教職員育成

番号	項目	評価
6-1	校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか。	5
6-2	教育目標達成に必要な教員の知識、能力を明示しているか。	5
6-3	新任教員、初任教員を対象とし明示された「必要な能力・資質を向上させることを目的とした研修を実施しているか。	5
6-4	教職員評価のための体制、方法及び評価の基準を設けて、自己評価等を含む多角的な評価を行っているか。	5
6-5	所属する教職員を対象に、振り返りの機会を設け、情報の共有や成果の確認を行っているか。	5
6-6	他機関の実施する研修会への参加を促しているか。	5

【現状・新たな取り組み・課題】

校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容、責任及び権限を明確に定め、職務分掌に基づいた体制的な運営を行っている。教育目標達成に必要な教員の能力として、「日本語の専門性及び指導力」「異文化理解力」「コミュニケーション力」等を明示し、採用時に模擬授業・面接を実施して確認している。新任教員及び初任教員に対しては、採用時研修やオリエンテーションを実施し、教育方針、授業の進め方、教材、ICT活用、勤怠、SNS利用、学生対応、緊急時の連絡体制等について周知している。また、専任教員に対しては外部の講師を招いてビジネスマナー研修などの校内研修も行っている。現在は、学生アンケートや職場への貢献度等をもとに教職員評価を行っているが、今後は評価基準を細分化し、半期に一度の評価を実施するとともに、自己評価・相互評価・学生評価を含む多方向的な評価体制の整備を進めていく。

【7】 学生支援

番号	項目	評価
生活指導		
7-1	留学生活に関する生活支援担当者が特定され、周知されているか。	5
7-2	留学生活に関するガイダンスを定期的実施しているか。	5
7-3	日本社会・日本文化を理解するための活動を入れているか。	5
7-4	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制を整えているか。	5
7-5	火災・地震・台風等の災害発生時の避難方法を定め、避難訓練を定期的実施している。	5
進路指導		
7-6	進路指導担当者が特定されているか。	5
7-7	学生の進路希望を把握し、指導担当者間で情報が共有されているか。	5
7-8	学生の進路相談を十分に行い、適切な進路先が決定できるように支援しているか。	5
7-9	進学及び就職に関する資料や情報を収集し、学生に提供しているか	5
7-10	卒業生及び修了生の進学先等での状況を把握しているか。	5

入国・在留支援		
7-11	入管法上の留意点について、学生への伝達・指導等を定期的に行っているか。	5
7-12	資格外活動に関する指導を行っているか。	5
7-13	出席不良者への指導体制を整えているか。	5
7-14	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを、継続的に行っているか。	5
7-15	在留に関する必要な手続きについて学生を支援しているか。	5

【現状・新たな取り組み・課題】

生活支援については主に総務部が担当し、担任教員及び教務部と連携しながら、留学生が安全かつ円滑に留学生活を送れるよう支援している。入学時にはオリエンテーションを実施し、国民健康保険、留学生保険、出席率、学費の支払い、在留カード、保証人の更新、アルバイト、非常時の対応、自転車交通マナー、生活マナー等について指導している。また、担任教員を中心に学生支援計画を策定し、年数回の個人面談を通じて学生の状況把握に努めている。学生からの相談については、教務部と総務部が連携して対応し、長期休暇中も必要に応じて連絡が取れる体制を整えている。災害対応については、事前授業で避難方法を説明し、避難訓練を通じて避難経路や避難場所を確認している。進路指導については主に教務部が担当し、総務部も補助的に関わりながら、学生の進路希望の把握、進学・就職情報の提供、進路決定に向けた支援を行っている。入国・在留支援については、入管法上の留意点をオリエンテーション、掲示物、学校SNS等を通じて周知し、資格外活動や在留手続きに関する指導を行っている。今後、学生数の増加や多国籍化に伴い、生活指導、進路指導、在留支援に関する記録や情報共有の方法については、さらに整理していく必要がある。

【8】 施設・設備

番号	項目	評価
8-1	法令上必要な設備等が備えられているか。	5
8-2	教室・その他施設は基準に適合しているか。	5
8-3	教室内は十分な照度があり換気がなされているか。	5
8-4	授業時間外に自習できるスペースが十分確保されているか。	5
8-5	視聴覚教材やICTを活用した授業が可能な教育用機材及び設備が備わっているか。	5
8-6	廊下、階段等は緊急時に危険のない形状であるか	5
8-7	バリアフリー対策が施されているか。	3

【現状・新たな取り組み・課題】

消防法及び建築基準法上必要とされる設備を備え、法令上必要な施設・設備の整備に努めている。教室及び教員室は、告示基準及び認定基準を満たす面積を確保しており、各教室には視聴覚教材やICTを活用した授業が可能な教育用機材及び設備を整え、空調設備も完備している。校舎内全フロアにエレベーターで移動可能であり、廊下、階段等においても、緊急時に大きな危険が生じないよう安全面に配慮している。しかし、現時点では十分なバリアフリー対策が整備されているとはいえないため、今後は施設の状況や学生の必要に応じて、バリアフリー対応や安全面のさらなる改善を検討していく。

【9】 地域貢献・社会貢献

番号	項目	評価
9-1	地域との共生のために、安全・環境等の維持、整備が行われているか。	4
9-2	他の教育機関、企業、団体及び地域との連携、交流を図っているか。	4
9-3	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか。	3

【現状・新たな取り組み・課題】

地域との共生を図るため、学校周辺の安全・環境の維持に努めるとともに、他の教育機関、企業、団体及び地域との連携・交流を図っている。学生向けには、大学・専門学校等を訪問しての学校見学会や、校内での学校説明会を実施しており、外部機関と連携しながら、学生が進路や日本社会について理解を深める機会を設けている。一方で、学生のボランティア活動への参加支援については十分に実施できておらず、今後の課題である。今後は、学生が日本社会を理解し、地域と関わりを持てるよう、課外活動や地域交流活動、ボランティア活動等の実施を検討していく。

【10】 財務

番号	項目	評価
10-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	5
10-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	5
10-3	財務について会計監査が適正に行われているか。	5

【現状・新たな取り組み・課題】

中長期的な視点に基づき学校運営を行っており、財務基盤は安定している。予算・収支計画についても、教育活動及び学校運営に必要な経費を確認しながら適切に作成・執行しており、財務については会計監査を適正に実施し、経営状況の確認を行っている。今後も、学生数の変動や教育環境整備に必要な支出等を踏まえ、安定的かつ継続的な学校運営ができるよう、収支状況の確認と予算管理を適切に行っていく。

【総括】

2025年度の自己点検・自己評価を通じて、本校では、理念及び教育目標に基づき、日本語教育機関として必要な教育活動、学校運営、学生支援をおおむね適切に実施していることを確認した。教育活動においては、学生の日本語力に応じたクラス編成、出席管理、到達度確認等を行うとともに、初級教材を『できる日本語』へ移行し、Can-doを意識した授業運用を進めている。また、生活支援は総務部、進路指導は教務部を中心に、総務部と教務で連携しながら、学生が安全で円滑な留学生活を送れるよう支援している。

一方で、教育目標と授業内容・評価方法との関連の明確化、教育活動の効果を検証する仕組みの整備、教職員評価の体系化、ホームページ等における情報公開の充実については、今後の課題である。今後は、2026年度校名変更に伴う新体制の構築を進めるとともに、認定日本語教育機関の申請に向けて、教育課程、教員体制、評価方法、情報公開、学生支援体制等の整備を着実に進めていきたい。

【責任者】 早稲田日本語学校 校長 高 京美

【点検対象期間】 2025年4月1日～2026年3月31日

【報告書作成月】2026年5月